

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第92期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 憲 治

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 憲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	80,691	81,059	82,302	80,991	81,986
経常利益 (百万円)	4,830	4,407	5,261	4,539	4,591
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,203	2,372	3,416	2,691	3,742
包括利益 (百万円)	3,958	66	4,469	4,252	3,858
純資産額 (百万円)	58,709	57,713	61,274	63,363	67,049
総資産額 (百万円)	103,116	99,596	101,979	102,680	107,788
1株当たり純資産額 (円)	1,335.91	1,304.70	1,389.70	1,509.06	1,594.83
1株当たり当期純利益 金額 (円)	53.95	58.11	83.66	65.92	91.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.9	53.5	55.6	60.0	60.5
自己資本利益率 (%)	4.2	4.4	6.2	4.5	5.9
株価収益率 (倍)	19.8	11.8	9.1	13.4	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,947	126	6,806	4,803	3,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,562	209	579	5,113	2,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,757	1,860	1,202	2,260	53
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,398	12,621	17,646	15,076	16,239
従業員数 (名)	869	883	907	918	1,167

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高および営業収益 (百万円)	65,898	65,127	65,130	62,545	5,274
経常利益 (百万円)	3,680	3,034	3,891	3,022	1,191
当期純利益 (百万円)	1,975	1,855	2,867	2,018	944
資本金 (百万円)	5,299	5,299	5,299	5,299	5,299
発行済株式総数 (千株)	41,833	41,833	41,833	41,833	41,833
純資産額 (百万円)	50,428	51,570	53,526	54,784	53,059
総資産額 (百万円)	82,942	76,924	78,326	79,109	53,689
1株当たり純資産額 (円)	1,234.87	1,262.84	1,310.73	1,341.53	1,297.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18 (6.0)	18 (9.0)	26 (9.0)	20 (10.0)	28 (10.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	48.38	45.45	70.21	49.43	23.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	67.0	68.3	69.3	98.8
自己資本利益率 (%)	4.0	3.6	5.5	3.7	1.8
株価収益率 (倍)	22.1	15.0	10.8	17.8	33.5
配当性向 (%)	37.2	39.6	37.0	40.5	121.2
従業員数 (名)	655	653	649	641	53
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	174.2 (128.3)	115.4 (112.0)	131.8 (125.7)	154.4 (142.7)	141.9 (132.3)
最高株価 (円)	1,077	1,276	839	943	895
最低株価 (円)	584	616	581	727	663

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 2015年3月期の1株当たり配当額18円には、特別配当4円、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

4 最高・最低株価は、2014年10月9日までは、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、同年10月10日以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 当社は2018年4月1日付で認定放送持株会社体制に移行しております。このため、第92期の経営指標等は第91期以前と比べて大きく変動しております。

2 【沿革】

- 1951年3月 朝日放送(株)設立(大阪市北区)、資本金1億円。
- 1951年11月 ラジオ本放送開始。
- 1955年5月 大阪テレビ放送(株)設立(大阪市北区)、資本金5億円。
- 1956年12月 大阪テレビ放送(株)、本放送開始。
- 1958年4月 朝日放送(株)社屋、新朝日ビル(大阪市北区)に移転。
- 1959年6月 朝日放送(株)・大阪テレビ放送(株)両社合併、資本金10億円。
- 1961年10月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 1964年4月 資本金15億円に増資。
- 1966年6月 大阪市大淀区(現・大阪市北区)に社屋移転。
- 1969年10月 (株)朝日ミュージックサービス設立。
- 1969年10月 (株)朝日音楽出版設立。
- 1971年4月 資本金18億円に増資。
- 1972年5月 エー・ビー・シー開発(株)設立(現・連結子会社)。
- 1975年3月 テレビネットワーク系列をJNN(TBS系列)からANN(NET(現テレビ朝日)系列)へ変更。
- 1978年11月 ラジオ放送の周波数を1010キロヘルツから1008キロヘルツに変更。
- 1980年1月 (株)ABCゴルフ倶楽部(2003年6月社名変更、旧社名エー・ビー・シー企業(株))設立(現・連結子会社)。
- 1990年2月 (株)スカイ・エー(2001年9月社名変更、旧社名(株)サテライトエー・ビー・シー)設立(現・連結子会社)。
- 1990年4月 (株)エー・ビー・シーリブラ(2000年4月社名変更、旧社名(株)エー・ビー・シーアーカイブ)設立(現・連結子会社)。
- 1998年4月 (株)朝日ミュージックサービス、(株)朝日音楽出版の両社は合併し、(株)エー・ビー・シーメディアコムと改称(現・連結子会社)。
- 2003年12月 地上デジタルテレビ放送開始。
- 2005年12月 第三者割当による新株式発行により資本金52億円に増資。
- 2007年4月 エー・ビー・シー開発(株)の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)。
- 2008年4月 (株)スカイ・エーの株式を追加取得し子会社化。
- 2008年6月 大阪市福島区の現社屋に移転。
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により東京証券取引所市場第二部上場に移行。
- 2014年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 2015年7月 ABCドリームベンチャーズ(株)設立。
- 2016年3月 FM補完放送の本放送開始。
- 2016年4月 (株)ABCフロンティアホールディングス、(株)ABCアニメーション、(株)ABCインターナショナル、(株)ABCライツビジネス設立(いずれも現・連結子会社)。
- 2016年12月 ABC HORIZON PTE. LTD. 設立。
- 2017年4月 朝日放送テレビ分割準備会社株式会社及び朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社を設立。
- 2018年4月 認定放送持株会社に移行し、朝日放送グループホールディングス(株)に社名変更。
朝日放送テレビ分割準備会社(株)は朝日放送テレビ(株)に、朝日放送ラジオ分割準備会社(株)は朝日放送ラジオ(株)にそれぞれその社名を変更(いずれも現・連結子会社)。
会社分割の方式により、テレビ放送事業を朝日放送テレビ(株)に、ラジオ放送事業を朝日放送ラジオ(株)にそれぞれ承継。

3 【事業の内容】

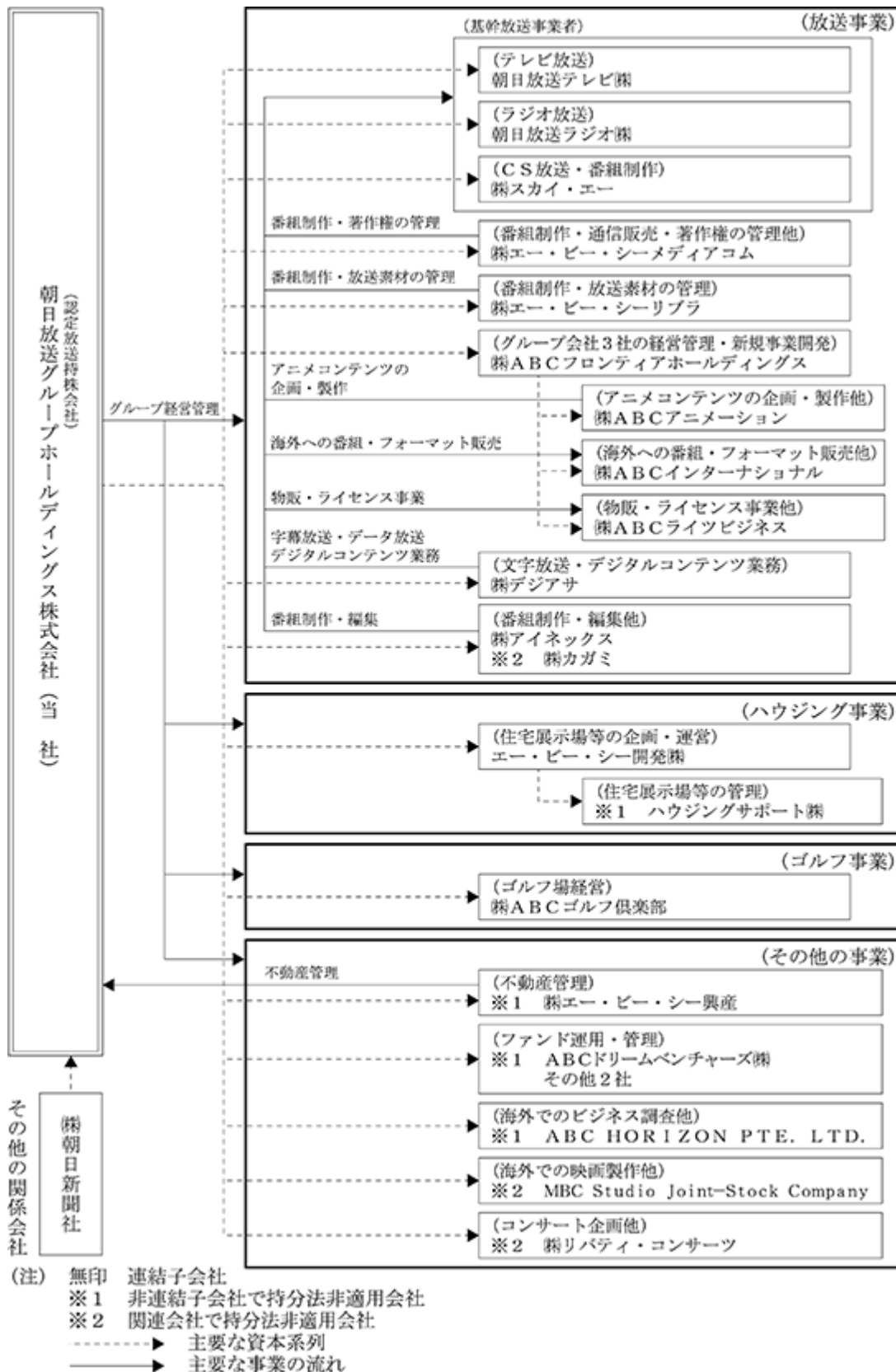
当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社19社、関連会社3社（当社グループ）で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 朝日放送テレビ(株) 朝日放送ラジオ(株) (株)スカイ・エー (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)ABCフロンティアホールディングス (株)ABCアニメーション (株)ABCインターナショナル (株)ABCライツビジネス (株)デジアサ (株)アイネックス (株)カガミ
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	当社 エー・ビー・シー開発(株) ハウジングサポート(株)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	当社 (株)ABCゴルフ倶楽部
その他の事業 ・不動産の管理等	(株)エー・ビー・シー興産 (株)リパティ・コンサーツ ABCドリームベンチャーズ(株) ABC HORIZON P.T.E.L.T.D. MBC Studio Joint-Stock Company その他2社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 朝日放送テレビ(株) (注) 1, 7	大阪市福島区	100	放送事業	100.0		役員の兼任 7 名
朝日放送ラジオ(株)	大阪市福島区	10	放送事業	100.0		役員の兼任 1 名
(株)スカイ・エー	大阪市福島区	10	放送事業	100.0		役員の兼任 1 名
(株)エー・ピー・シー メディアコム	大阪市福島区	50	放送事業	100.0		
(株)エー・ピー・シー リブラ	大阪市福島区	20	放送事業	100.0		
(株)ABCフロンティア ホールディングス	東京都中央区	100	放送事業	100.0		役員の兼任 1 名
(株)ABCアニメーション (注) 2	東京都中央区	100	放送事業	100.0 (100.0)		
(株)ABCインターナショナル (注) 2	東京都中央区	50	放送事業	100.0 (100.0)		
(株)ABCライツビジネス (注) 2	東京都中央区	50	放送事業	100.0 (100.0)		
(株)デジアサ	大阪市福島区	85	放送事業	100.0		
(株)アイネックス	大阪市福島区	30	放送事業	75.0 (26.4)		
エー・ピー・シー開発(株) (注) 8	大阪市福島区	145	ハウジング事業	99.5		役員の兼任 1 名
(株)ABCゴルフ倶楽部 (注) 1	兵庫県加東市	2,385	ゴルフ事業	98.9		役員の兼任 2 名
(その他の関係会社) (株)朝日新聞社 (注) 2, 3, 4	大阪市北区	650	新聞業	2.3	15.4 (0.2)	役員の兼任 1 名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 2019年4月19日に、(株)マッシュの株式を株式譲渡の方法により譲り受け、子会社としております。

6 2019年5月29日に、(株)ディー・エル・イーの第三者割当増資を引受け、子会社としております。

7 朝日放送テレビ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 58,947百万円

経常利益 1,807百万円

当期純利益 1,933百万円

純資産 12,496百万円

総資産 35,599百万円

8 エー・ピー・シー開発(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 12,565百万円

経常利益 1,054百万円

当期純利益 744百万円

純資産 8,348百万円

総資産 14,437百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,022
ハウジング事業	76
ゴルフ事業	58
全社(共通)	11
合計	1,167

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載している従業員は、新規の事業・市場開拓に従事している従業員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度に比べて249人増加しましたが、これは主として新たに株式会社デジアサおよび株式会社アイネックスを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
53	50.2	24.4	12,511

- (注) 1 従業員数は、朝日放送テレビ(株)から当社への出向者(出向者のうち主に当社で就業する者に限る。)を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員が前事業年度末に比べて588名減少しましたが、これは主としてグループ経営管理事業、不動産管理事業および太陽光発電事業を除く一切の事業を分割し、朝日放送テレビ(株)と朝日放送ラジオ(株)に承継させ、認定放送持株会社へ移行したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日放送労働組合とエー・ビー・シーメディアコム労働組合とがあり、共に日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

2019年3月31日現在の組合員数は、それぞれ311名と16名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

<経営方針>

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営理念の下、グループの総合力強化を図っています。社会や文化をリードして地域社会や国民生活の安心と豊かさの向上に貢献することで、全てのステークホルダーからの期待に応えるべく、邁進してまいります。また、激動期にあるメディア環境の中で、当社グループはこれまでに蓄積してきたコンテンツ力やサービス力の強みを発揮し、競争力を一層強化することで、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループではグループ成長ビジョンとして売上高経常利益率8.0%の達成を目指しております。また、自己資本利益率（ROE）についても重要な経営指標として改善に努めることを目標としておりますが、具体的な数値を含んだ資本政策については成長投資の進捗などを踏まえて提示する方向で積極的に検討を続けます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境

当社グループは、地上波テレビ・ラジオ、CS放送による放送事業を中核とし、ゴルフ事業、ハウジング事業等を合わせた「強力な創造集団」として企業価値の向上に取り組んでおります。しかし技術の進歩・デバイスの多様化等によりメディア環境は激変しており、地上波テレビの優位性は今後低下していきかねません。近年、当社グループでは、急成長するコンテンツ関連のビジネスに取り組む構造改革に取り組んできましたが、今後の変化にも即応していける体制の構築が必要となっております。

グループ中期経営計画

グループ経営理念を実現するために、事業環境の変化に対応するよう経営基盤を盤石とするとともに、新たな成長分野への挑戦に積極的に取り組むことで、グループ成長ビジョン「連結売上高1,000億円、売上高経常利益率8.0%」を目指して成長する当社グループの中期的な成長戦略を示すものとして、今年度を初年度とする平成30年度（2018年度）から平成32年度（2020年度）までの新たな3か年の経営計画「朝日放送グループ中期経営計画2018-2020」を策定しました。放送関連事業の強化、ハウジング関連事業の強化、成長のための積極的な投資を重点テーマとし、以下に掲げる経営目標の達成を目指します。

- ・2020年度「連結売上高890億円、経常利益60億円」を必達する。
- ・グループ成長ビジョン達成のための成長投資（投資枠200億円）を行う。
- ・配当性向は、30%以上とする。
- ・自己資本利益率（ROE）の改善に努める。
- ・連結売上高の3%以上の、海外事業を目指す。

働き方改革

当社グループのすべての従業員が健康でクリエイティブな発想に溢れて業務を遂行できるよう、「ワーク・イノベーション・プロジェクト」を推進し、新たなゆとりの創出を通してより生産性の高い働き方の実現を目指しています。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響について

当社グループの主たる事業である放送事業は、広告収入に依存しております。日本の広告市場は、国内マクロ経済の動向や広告支出額の多い企業の業績に影響を受けると考えられます。

今後、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等国内経済の動向が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、ハウジング事業では事業用地を借用しているため、その契約の突然の変更により収益に影響を受ける可能性があります。ゴルフ事業では、国内景況の悪化による法人会員の預託金返還請求が財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2) 放送事業の番組について

番組供給元への依存について

当社の子会社である朝日放送テレビ株式会社は、テレビ朝日をキー局とするネットワーク協定に加盟し、ゴールデンタイムを中心として多くのテレビ番組をネットワークキー局から供給を受けています。そのため、供給を受けている番組の視聴率や内容に売上やイメージに影響を受けています。

番組開発力について

当社グループは、継続して斬新で魅力ある番組を開発し発信することができる体制を整えることにより、視聴者、広告主のニーズに応えることができると考えておりますが、視聴者の嗜好の変化を敏感に感じ取れない、あるいは番組内容に関わる様々な権利を確保できない等、当社グループ制作番組が視聴者のニーズを的確に反映できない可能性があります。

自社制作番組について

当社グループは、サービスエリアの視聴者の要求に応え、また地域文化の発信のため、多くのテレビ・ラジオの番組を自社で制作または調達するように努めております。その反面、番組の価値や競争力等を生み出せない場合や、対応する収入が得られなかった場合、コストの増加を招く結果となり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

番組内容について

当社グループは、放送番組の内容については、番組審議会や放送番組検討委員会等の社内チェック機関ならびに日常の社員教育により問題が生じないように努めておりますが、完璧であることを保証するものではありません。大きな訴訟や賠償につながるような誤った報道または番組内容は、当社グループの評価に重要な影響を与え、経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。放送人としての意識とモラルを保ち、更なる放送倫理の確立をはかる所存です。

(3) 競合メディアについて

技術革新とIT化の普及により、BS、CS、インターネット、CATV等の競合メディアが発展してきています。今後、更なる技術革新と競合メディアの普及度によってはマイナスの影響を受ける可能性があり、これらは当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの売上の大半を占める放送事業は、電波法や放送法等の法令による規制および政府、監督官庁の放送行政に大きな影響を受けております。

当社は1951年10月に放送法に基づく放送免許を取得、60年以上にわたり更新し、2018年4月にテレビおよびラジオの放送免許を当社の子会社である朝日放送テレビ株式会社および朝日放送ラジオ株式会社にそれぞれ承継しております。最近では2018年11月に更新を受けており、有効期間は5年であります。

当社グループでは内部管理体制の強化やコンプライアンス体制の整備に努めており、免許・登録等の取り消しや更新拒否の事由となる事実は現時点では発生しておりません。

しかしながら、将来において、これら法令に違反する重大な事実が発生し、免許・登録等の取り消しや行政処分が発せられる可能性があり、その場合には、当社グループの事業活動や経営成績に重大な影響を及ぼすことがあります。また、法令改正や監督官庁の放送行政の施策により、新たな設備投資が必要となりコストの増加が生じる可能性があり、その場合、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、番組の出演者、観覧者、会員サービス、ショッピング事業の顧客情報等の個人情報を保有しております。これら個人情報の取り扱いに関しましては、十分な注意を払っておりますが、不正アクセスや想定していない事態によって外部流出等が発生した場合、当社グループの社会的信用に悪影響を与え、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害や事故による影響について

当社グループは、放送事業においては、放送事故や放送中断による悪影響を最小化するため、全ての設備における定期的な更新と点検整備を行っております。しかし、放送設備、中継設備で発生する災害、停電またはその他の中断事故を発生せしめる全ての事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模地震や火災、停電等により放送設備等が被害を受ける等した場合、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハウジング事業やゴルフ事業等における事業用地に何らかの被害が発生した場合も事業収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国人等が取得した株式の取扱等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等の議決権の割合もしくはその割合と外資系日本法人が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等（外資系日本法人を含む）からの名義書換を拒むことができるかとされています。なお、外国人等（外資系日本法人を含む）の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

(8) 成長投資に伴う業務提携や企業買収等について

投資案件では、事業収益性やコンプライアンス、内部統制のリスクが当社グループ事業収益およびグループガバナンスに悪影響を及ぼす可能性があります。投資にあたってはリスクの把握と分析を十分に行って評価しております。企業買収の実施後には、当社が定める「朝日放送グループコンプライアンス憲章」と「朝日放送グループコンプライアンス行動規範」に従って、取締役および従業員等に法令の順守を徹底し、内部統制システムの構築と運用、リスク管理を適切に行います。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の日本経済は、堅調な企業収益や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続く一方で、通商問題や海外経済の動向に不透明さが増えています。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポットの減収等により、売上高は減収となりました。ハウジング事業においては、不動産販売収入等の増加や住宅展示場の新規開設により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、来場者数は減少したものの、名義書換件数の増加等により、売上高は増収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は819億8千6百万円となり、前年同期に比べて9億9千5百万円(1.2%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が534億6千3百万円で、前年同期に比べて4億5千7百万円(0.9%)増加しました。販売費及び一般管理費については242億6千万円となり、5億2千4百万円(2.2%)増加しました。この結果、営業利益は42億6千2百万円となり、1千2百万円(0.3%)の増益、経常利益は45億9千1百万円で5千2百万円(1.2%)の増益となりました。また特別利益として、固定資産売却益等により7千6百万円を計上しました。一方、特別損失として、特別退職金等による1億7千6百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は44億9千1百万円で2千5百万円(0.6%)の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は37億4千2百万円で10億5千万円(39.0%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は685億5千万円となり、前年同期に比べて9千4百万円(0.1%)の減収となりました。テレビスポットの減収が主な要因です。一方、営業費用は、代理店手数料や労務費等の減少により、0.5%減少しました。なお、認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益算定方法の変更による利益増加額1億9千9百万円があり、営業利益は34億7千5百万円と、3億5千8百万円(11.5%)の増益となりました。

テレビ部門は、当期の視聴率は、全日帯(午前6時～午前0時)が7.3%、ゴールデン帯(午後7～10時)が10.8%、プライム帯(午後7時～11時)が11.3%、プライム2帯(午後11時～午前1時)が7.1%となりました。下半期の視聴率では、プライム帯の11.8%は、13年下期以来のトップ返り咲きとなっています。また、CS放送のスカイ・エーは、当期も阪神タイガース、ゴルフをメインに放送しました。女子ゴルフではステップ・アップ・ツアー20試合すべてを独占放送しました。

ラジオ部門は、当期の聴取率は6月調査(12～69歳、ビデオリサーチ調べ)では、週平均、平日平均が2位タイ、平日ゴールデンタイム平均(月～金午前6時～午後6時)が3位となりました。また12月の調査では週平均、平日平均は3位、平日ゴールデンタイム平均が2位タイとなりました。

イベント・コンテンツ部門は、ゴールデンウィークの恒例イベントとなった「フードソニック」に、9日間で13万6千人の皆様にご来場いただきました。この企画を全国に展開し、ABC発のイベントのパワーに、主催する系列各社からも高い評価をいただいています。また、2016年度下期に本格参入した民放公式ポータルサイト「TVer」等の見逃し配信にさらに積極的に取り組み、地上波だけでないコンテンツの新たな露出先と広告収入の獲得を図りました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は125億4千5百万円となり、前年同期に比べ10億7千万円(9.3%)の増収となりました。不動産販売収入や不動産賃貸収入、広告事業収入の増収に加え、住宅展示場の新規開設に伴う増収が主な要因です。一方、営業費用は、不動産販売に伴う原価計上、不動産賃貸費用等の増加により、10.5%増加しました。なお、認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益算定方法の変更による利益減少額1億9千8百万円もあり、営業利益は10億6千万円と、前年同期に比べて2千3百万円(2.2%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億9千万円と、前年同期に比べ1千8百万円(2.2%)の増収となりました。夏場の天候不順により来場者数は減少したものの、来場者1人あたりの単価増や会員の名義書換の件数が増加したことによるものです。一方、営業費用は、労務費等の増加により、3.9%増加しました。この結果、営業利益は2千8百万円となり、前年同期に比べて2千万円(42.1%)の減益となりました。

<財政状態>

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べて51億8百万円増加し、1,077億8千8百万円となりました。流動資産が販売用不動産の取得に伴い144億7千3百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて14億2千1百万円増加し、407億3千8百万円となりました。未払金の計上額が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて36億8千6百万円増加し、670億4千9百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益37億4千2百万円を計上する一方、剰余金の配当8億1千7百万円を行いました。また、連結範囲の変更により、利益剰余金が5億3千5百万円増加しています。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より11億6千2百万円増加の162億3千9百万円となりました。なお、連結範囲の変更により、現金及び現金同等物が3億2千3百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費を計上する一方、販売用不動産取得に伴う支払い等により、32億8千6百万円の収入(前年同期は48億3百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、放送用機材等の有形固定資産を取得したことにより、23億9千4百万円の支出(前年同期は51億1千3百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入の一方で、配当金の支払い等により、5千3百万円の支出(前年同期は22億6千万円の支出)となりました。

販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	68,550	0.1
ハウジング事業	12,545	9.3
ゴルフ事業	890	2.2
合計	81,986	1.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	21,263	26.3	21,483	26.2
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	16,222	20.0	16,096	19.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、この連結財務諸表の作成に際し、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える会計方針の決定及び見積もりを行わなければならない、貸倒引当金、投資、財務活動、退職金、偶発事象等に関しては、継続して評価を行っております。また、その他の当社グループ固有の事象については、他の方法では判定しづらい場合には、過去の実績等を勘案して、より合理的であると当社経営陣が考えられる基準に基づき判定の根拠としております。従って、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、見積もりと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

<経営成績等の状況>

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の状況については、3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりです。

当社グループでは、放送関連事業とハウジング関連事業の強化、成長のための積極的な投資を今後の重点課題とし、総合コンテンツ事業グループとして変化していくことが必要であると考え、2018年4月より認定放送持株会社体制に移行するとともに、3か年のグループ中期経営計画(2020年度の売上高は890億円、経常利益は60億円)を開始しております。2018年度は前年同期に比べて増収増益となりましたが、2020年度の目標に対しての進捗度は小幅にとどまっております。主力の放送事業においては、テレビタイム収入やコンテンツの二次利用等が増収となり事業強化の成果が顕著に表れています。一方、テレビスポット収入については、計画の前提として想定していました広告市況が大きく下振れしたことが影響して減収となりました。2020年度の目標達成に向けて、今後も広告市況の動向を注視しながら当社グループとしての収益力強化の取り組みを推進していきます。

セグメント別での現状分析は以下のとおりです。

放送事業につきましては、テレビ番組の視聴率向上によるテレビスポット収入等の広告収入を増加させ、コンテンツの動画配信等によりインターネット広告市場における収益拡大にも積極的に取り組むこととしております。経費支出については、費用対効果等による見直しを進めて適切な支出構造の確立に取り組むこととしております。

ハウジング事業につきましては、事業規模の拡大を堅実に進めており、今後も安定的な収益構造を目指してまいります。

ゴルフ事業につきましては、ゴルフ人口の減少等による厳しい事業環境が続く中、顧客満足度の高いコース運営管理を一層推進し、適切なコスト管理を継続することで増収増益を実現しており、今後もこれらの施策を継続することにより安定的な利益確保を図ってまいります。

< 資本の財源及び資金の流動性についての分析 >

当社グループの当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性の状況については、3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

今後につきましては、2018年度から開始しましたグループ中期経営計画における経営目標の一つに「グループ成長ビジョン達成のための成長投資（投資枠200億円）を行う」ことを掲げております。現在の手元資金に加えて、業績向上により営業活動による収入を増加させることと、適切な資金調達により財務活動による収入を増加させることによって、投資活動における積極的な支出を実現してまいります。

< 経営成績に重要な影響を与える要因について >

詳細は、『第2 事業の状況 2 事業等のリスク』に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

株式取得による会社の買収

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、株式会社ディー・エル・イーの第三者割当増資を引き受けることにより、当社の連結子会社とすることを決議するとともに、同日付で資本業務提携に関する契約を締結し、2019年5月29日付で増資の手続きを完了しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

5 【研究開発活動】

当社は、認定放送持株会社として、グループ各社の研究開発活動をサポートします。各社の活動としては、以下のようなものがありました。

朝日放送テレビにおいては、高校野球中継などで4K中継の実験的放送、収録に取り組み、将来的な4K放送にむけての技術的な知見を深めました。また、M-1グランプリのような視聴率の高い番組をキーに、テレビの視聴ログを取得し活用する検証実験を行い、視聴者に求められるコンテンツの可能性を探るなどの取り組みも進めました。

A B C フロンティアホールディングスにおいては、株式会社Viibarと共同で出資・運営する動画サービスONNELA（オンネラ）のテストサービスを開始し、SNS配信から将来的には放送番組やEコマースなどに領域を拡大すべく調査・探究を進めました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、放送事業におけるニュース統合設備や新経理システムへの投資等で総額26億円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業の設備投資金額は2,379百万円であり、その主なものはニュース統合設備773百万円であります。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市福島区)	放送事業	本社機能及 び放送設備	9,808	103	3,040 (8.5)	180	13,133	35
アネックス (大阪市福島区)	放送事業	別館	952		1,048 (1.6)	1	2,002	
太陽光発電設備 (大阪府高石市)	放送事業	太陽光発電 設備	18	621		0	639	
東京オフィス (東京都港区) (注)	放送事業 ハウジング 事業	支社機能及 び放送設備	417			47	464	18

(注) 東京支社については建物を賃借しております。年間の賃借料は179百万円であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
朝日放送テレビ(株)	本社 (大阪市 福島区)	放送事業	放送設備	36	3,671		2,333	6,041	451
朝日放送テレビ(株)	UHF中継局 (神戸市北区他)	放送事業	放送設備	295	373	4 (2.6)	0	673	
朝日放送テレビ(株)	テレビ送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	放送設備	147	265	3 (1.1)	0	417	
朝日放送ラジオ(株)	ラジオ送信所 (大阪府高石市 他)	放送事業	放送設備	149	182	400 (46.4)	1	734	
朝日放送ラジオ(株)	本社 (大阪市 福島区)	放送事業	放送設備	11	108		2	122	25
エー・ピー・シー開発(株)	本社 (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	本社機能	386		51 (0.9)	73	511	48
エー・ピー・シー開発(株)	HDC名古屋 (名古屋市 中村区)	ハウジング 事業	ハウジン グ	223			16	240	1
エー・ピー・シー開発(株)	堂島ビル (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	賃貸ビル	287		444 (0.3)	1	733	
エー・ピー・シー開発(株)	千里会場他 (大阪府 吹田市他)	ハウジング 事業	住宅展示 場				771	771	
エー・ピー・シー開発(株)	立川会場他 (東京都 立川市他)	ハウジング 事業	住宅展示 場				593	593	
(株)ABC ゴルフ倶楽部	本社 (兵庫県 加東市)	ゴルフ事業	本社機能 及びゴルフ コース 設備	4,621	26	4,410 (673.8)	80	9,138	58

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年7月1日	37,649,700	41,833,000		5,299		3,515

(注) 2010年7月1日付で1株を10株に株式分割しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	23	174	79	61	26,191	26,554	
所有株式数 (単元)		70,938	4,408	242,108	23,216	91	77,509	418,270	6,000
所有株式数 の割合(%)		16.959	1.053	57.883	5.550	0.021	18.530	100	

(注) 自己株式936,032株は、「個人その他」に9,360単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	15.2
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.5
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.2
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.8
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.7
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,005,200	2.5
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	2.0
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.9
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	763,500	1.9
計		20,496,800	50.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式936,032株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 936,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,891,000	408,910	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,910	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホール ディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	936,000		936,000	2.2
計		936,000		936,000	2.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10	0
当期間における取得自己株式	1,178	

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	60,066	50		
保有自己株式数	936,032		937,210	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、今後の成長のために適切な投資を行う一方、認定放送持株会社という責任ある立場を踏まえ、財務体質の強化・維持を図るとともに、配当性向(連結)が30%を下回らず、かつ安定的、継続的な配当を目指しております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績を勘案して、1株につき普通配当18円とさせていただきます。これにより、既にお支払い済みの中間配当1株につき10円とあわせて、通期の配当は、1株につき28円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	408	10
2019年6月20日 定時株主総会決議	736	18

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りです。

- 1) 当社グループは、放送事業を中核とした企業グループとして、高い公共性と社会的責任を強く自覚し、放送法をはじめとする各関係法令を遵守し、グループ経営理念に基づき、社会と文化の発展に寄与する。
- 2) 当社グループは、国民の財産である電波の有効利用を負託された報道機関として、いかなる場合においても放送を通じて市民生活の保全と発展に寄与する情報発信を継続できる経営基盤を維持することを前提に、株主、視聴者、聴取者、広告主、取引先、従業員、地域社会など、多様なステークホルダーと良好な関係を築き、その期待にこたえるべく、会社の持続的成長と企業価値の向上に努める。
- 3) 当社は、コーポレート・ガバナンスのための機関設計として、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会が会社の持続的成長と企業価値の向上を推進する役割を担うとともに、独立性のある社外取締役と監査等委員会が経営に対する実効性の高い監督・監査を実行できる体制を構築する。
- 4) 当社は、コーポレート・ガバナンスの充実のため、以下の事項に取り組む。
 -) 株主の権利と平等性の確保
 -) 積極的な情報開示と株主・投資家との対話の促進
 -) 社会貢献と多様性の推進
 -) 取締役等の機能強化
 -) 内部統制システムの整備と実効性のある運用
- 5) 当社は、上記の各事項を実行するため、「コーポレートガバナンス方針」を取締役会で定め、随時、内容を更新する。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

) 会社の機関の内容

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会の決議に基づいて、また執行役員会その他稟議手続きによって、その業務執行を行っています。

取締役会は原則として月1回、執行役員会は定例として隔週で開催しています。

取締役会は、取締役14名のうち、豊富な会社経営者としての知識・経験などを有する社外取締役が6名いて、3分の1以上を占めています。

監査等委員会は、常勤監査等委員2名と社外監査等委員3名で構成され、社外監査等委員が過半数を占めています。常勤監査等委員の菅野公一郎氏は、当社において会計担当部長、経理センター長を永年にわたり経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。社外監査等委員の各氏は、いずれも大手企業等の代表取締役を現在もしくは過去に務めるなかで、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。業務執行全般に精通した常勤の監査等委員2名と社外監査等委員が連携し、監査等委員会で定めた監査基準に基づいた実効性のある監査を行っていくなど、十分に業務執行取締役に対する監督機能を果たしています。

なお、監査等委員会事務局に独立性の高い専任の事務長を置き、複数の事務局員とともに監査等委員会の職務や監査等委員会運営の補助にあたるなど、監査等委員会の機能強化に向けた取り組みを実施しています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査等委員会とも相互に連携し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計に関する適正性を確保しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は上記のとおりで、監査等委員会が取締役の職務執行を監督していますが、株主および投資家などの皆様からの信認を更に確保すべく、取締役会を「社外取締役を中心とした取締役会」としています。

このような体制とすることで、業務執行取締役に対する監督機能が強化され、経営の健全性と意思決定の透明性が保たれると同時に、外部からの意見を取り入れることで、取締役会の活性化も図れると判断しています。

) 内部統制システムの基本方針

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社および子会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築に関する基本方針について、以下のとおり定め、これに基づいて内部統制システムを運用しています。

一．当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

() コンプライアンス

- ・当社グループは、「朝日放送グループコンプライアンス憲章」と「朝日放送グループコンプライアンス行動規範」を制定し、法令などを遵守し、社会的良識に基づいてコンプライアンス経営を行う。
- ・当社は、「朝日放送グループコンプライアンス規定」を制定し、コンプライアンス担当取締役の下にコンプライアンス局を設置し、当社および子会社の取締役および使用人が法令などを遵守し、社会的倫理に則って行動するために必要な取り組みを実施する。
- ・当社は、コンプライアンス局に内部通報窓口を設置し、当社および子会社の取締役および使用人ほか関係者から、コンプライアンス違反の疑義がある案件についての相談、報告を受ける。
- ・当社は、「公益通報者保護法にもとづく通報窓口に関する規定」を制定し、通報された情報に関する調査と対応について定めるとともに、情報提供者の秘匿と不利益取扱を禁止する。
- ・当社のコンプライアンス局は、内部通報に係る体制の運用状況を定期的に代表取締役および取締役会に報告する。
- ・当社および子会社は、「反社会的勢力排除規定」を制定し、反社会的勢力に対する利益や便宜の供与を禁じ、反社会的勢力からの圧力に毅然とした態度で臨む。

() 内部監査

- ・当社は、代表取締役社長直属の内部監査室を設置する。
- ・当社は、監査事項や基準など監査の基本事項について定める「内部監査規定」を制定し、当社および子会社の業務遂行やコンプライアンス体制、リスク管理および内部統制システムなどの運営状況を監査し、業務全般が法令および定款などに照らして適正に行われていることを確認する。
- ・当社の内部監査室は、当社の企業文化・風土として、行動規範の趣旨・精神が尊重され、実践されているかどうかを確認する。
- ・当社の内部監査室は、内部監査報告書を作成し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査報告書に基づいて改善などを行い、取締役会に報告する。
- ・当社の内部監査室は、内部監査に関する計画や結果などについて監査等委員会に適切に報告し、連携する。

二．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・当社は、「文書管理規定」を制定し、取締役会議事録など取締役の業務執行に係る文書の保存、管理を適切に実施する。

三．当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社のコンプライアンス局は、当社および子会社のリスク管理表と「リスク管理マニュアル」を策定し、リスク管理を適切に行う。また、リスク発生時に適切に対応するため「危機管理フローチャート」を策定する。
- ・当社グループは、テレビ社の常務会の下に、放送番組等に伴うリスク、放送事故に伴うリスク、その他のリスクに対応するため、放送問題等対策会議、放送番組検討会議、放送事故対策会議を設置するとともに、当社にグループ危機管理対策会議を設置して、グループ全体のリスクに対応する。
- ・当社グループは、「事業継続計画」と「災害対策マニュアル」を策定し、災害発生時における放送機能の維持に努める。
- ・当社は、コンプライアンス局の下に法務部を設置し、弁護士の助言を得ながら、業務執行上の法的なリスクを確認できる体制を構築する。

四．当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社および子会社の業務執行取締役は、各社の取締役会が決定した職務分掌に従って、適正かつ効率的な業務執行を実現する。
- ・当社および子会社は、当社グループ全体を網羅する中期経営計画を策定し、当社および子会社の取締役は、その目標達成に向けて職務を遂行する。
- ・当社は、業務執行役員によって組織される執行役員会および各種委員会などを通じて、当社および子会社に係る情報の共有と協議を行うとともに、適正かつ迅速な決定を行う。

五．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・当社は、「朝日放送グループ経営管理規則」を制定し、当社グループ内の情報共有および業務上の報告についてのルールを定めるとともに、子会社が制定する「グループ経営管理規則」において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への報告を義務付ける。
- ・当社は、グループ報告会を定期的開催し、経営上の重要情報の共有に努める。

六．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・当社は、監査等委員会の職務を補助するため監査等委員会事務局を設置し、その独立性、職務の実効性を確保するため「監査等委員会の職務を補助する社員に関する規則」を制定する。
- ・監査等委員会事務局は、専任の事務長1名を含む複数名とし、その選任に際しては、経験、知見、能力を十分に考慮する。
- ・監査等委員会事務局に所属する使用人は、監査等委員会の指揮命令に服する。
- ・監査等委員会事務局に所属する専任の使用人の異動、人事考課および表彰・懲戒については、あらかじめ監査等委員会の同意を得ることとする。
- ・当社の業務執行取締役および使用人は、監査等委員会事務局に所属する使用人の業務遂行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないよう留意する。

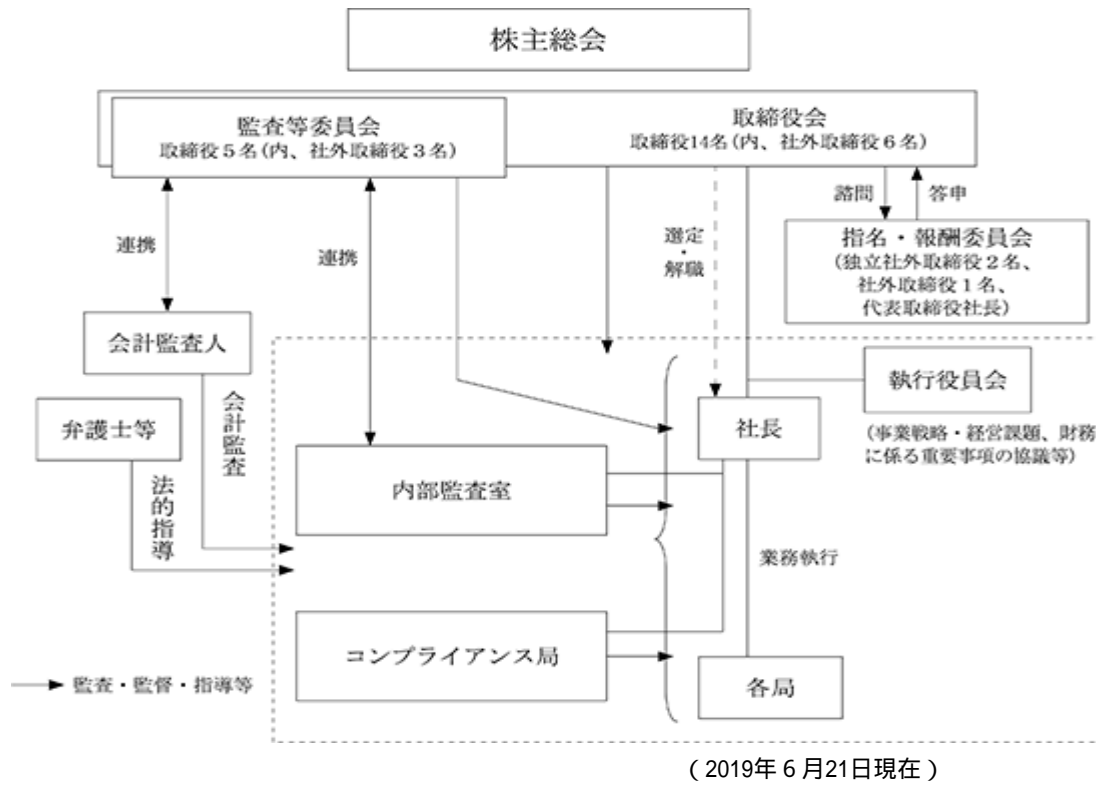
七．監査等委員会への報告に関する体制

- ・当社のコンプライアンス局長は、当社および子会社の業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実やコンプライアンス違反のおそれのある事実の報告を受けた場合は、直ちに当社の監査等委員会へ報告する。
- ・当社および子会社の取締役および使用人は、当社の監査等委員会からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行う。
- ・当社の内部監査室および子会社の監査役は、当社の監査等委員会と定期的または適宜に会合を持ち、当社および子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理などの現状を報告する。
- ・当社は、「監査等委員会への報告等に関する規則」を制定し、監査等委員会に対して報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

八．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社の監査等委員は、当社の取締役会、執行役員会その他の重要な会議への出席、重要な会議の議事録、稟議書その他の業務執行に関する書類の閲覧などを行うことができる。
- ・当社は、監査等委員会の職務の執行について生ずる費用を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- ・当社の監査等委員会が監査の実施にあたり、弁護士、公認会計士その他外部のアドバイザーを任用することを求めるなど、臨時の費用が発生した場合、当社は、監査等委員会の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を負担する。

《当社のコーポレート・ガバナンス体制》



2) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、当会社の事業内容を十分に理解されていることを前提に、様々な業種の経験豊富な会社経営者に社外取締役への就任をお願いしております。当社は、社外取締役の独立性に関する基準を以下の通り定め、この基準に沿って、取締役の尾崎裕、加藤好文、米田道生、黒田章裕の各氏を独立役員として届け出ております。

<社外取締役の独立性に関する基準>

当社において、独立性を有する社外取締役であるというためには、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

(1) 本人が、現在または過去10年間に於いて、以下に該当する者

当グループ(注1、以下同じ)の業務執行取締役もしくは重要な使用人(注2、以下同じ)が役員に就任している会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当社の議決権の10%以上を有する大株主またはその業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当グループを主要な取引先とする会社(注3)および当該会社の親会社もしくは重要な子会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当グループの主要な取引先である会社(注4)および当該会社の親会社もしくは重要な子会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

当グループから役員報酬以外に年間1,000万円相当以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう)

当グループから年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている団体の理事もしくは重要な業務執行者

当社の子会社が属するテレビネットワーク系列に加盟する会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

(2) 配偶者または二親等内の親族が、現在、以下に該当する者

当社またはその子会社の業務執行取締役もしくは重要な使用人

(1)の から に該当する者

(3) そのほか、当社の一般株主全体との間で、恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのある者

注1：当グループとは、当社と、当社のグループ会社経営管理規則に定める、当社の子会社および関連会社のうち当社との関係が特に重要と認められる会社をいう。

注2：重要な使用人とは、概ね部長以上をいう。

注3：当グループを主要な取引先とする会社とは、直近事業年度において、当該会社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当グループから受けた会社をいう。

注4：当グループの主要な取引先である会社とは、直近事業年度において、当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当グループに行った会社、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当グループに融資している会社をいう。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、第92期には11回開催され、重要案件の慎重な審議により意思決定をしております。

監査役会は、第92期には2回、監査等委員会は、第92期には9回開催され、充分に取締役に対する監督機能を果たしております。また、第92期には「ホールディングス化の成果と課題やグループの内部統制」などをテーマに業務監査を実施しました。

第92期の内部監査は、社内各部署および全グループ会社におけるリスク管理の状況の確認を監査事項として、リスクマネジメント体制の整備・実施状況の点検と各部署での自己点検の検証を行いました。

また、コンプライアンス局等が、ホールディングス体制移行後の内部統制を充実させるため、社内規定の整備や連絡ルートの整備等を行っております。

2018年12月5日の当社取締役会において「コーポレートガバナンス方針」の改定を決議し、同日開示しました。

第92期の内部統制システムの運用状況について、当社内部監査室と総務局が、基本方針の各項目別に確認し、取締役会に報告しました。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、自己の株式の取得について、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3) 取締役の責任の一部免除

当社は、取締役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営が可能となるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 全般統括 内部監査担当	沖 中 進	1955年12月17日生	1978年 4月 2005年 4月 2011年 6月 2014年 4月 2018年 4月 2018年 6月	当社入社 当社経理局長 当社取締役 経営戦略室長委嘱 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現) 朝日放送テレビ株式会社非常勤取 締役(現) 株式会社テレビ朝日ホールディン グス社外取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役(現)	(注) 2	56,678
代表取締役副社長 テレビ放送事業担当	山 本 晋 也	1956年11月30日生	1979年 4月 2006年 4月 2010年 4月 2011年 6月 2014年 4月 2018年 4月	当社入社 当社編成本部編成局長 当社総合ビジネス局長 当社取締役 総合ビジネス局長委 嘱 当社常務取締役 当社代表取締役副社長(現) 朝日放送テレビ株式会社代表取締 役社長(現)	(注) 2	33,122
取締役常務執行役員 コンプライアンス・広報 担当 内部監査担当補佐	緒 方 謙	1956年 3月 8日生	1980年 4月 2011年 6月 2014年 4月 2014年 6月 2018年 4月 2019年 4月	株式会社朝日新聞社入社 株式会社朝日新聞社大阪本社代表 室長 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役 朝日放送テレビ株式会社常務取締 役(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注) 2	16,389
取締役常務執行役員 ハウジング事業担当	千 原 邦 義	1955年 9月25日生	1979年 4月 2009年 4月 2013年 4月 2013年 6月 2014年 1月 2018年 3月 2018年 4月 2019年 4月 2019年 6月	当社入社 当社技術局長 当社役員待遇 技術局長委嘱 当社取締役 技術局長委嘱 当社取締役 当社取締役 退任 朝日放送テレビ株式会社常務取締 役 当社常務執行役員 エー・ビー・シ 開発株式会社代 表取締役社長(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注) 2	24,789
取締役執行役員 総務・I R、人事担当	安 田 卓 生	1961年 6月22日生	1984年 4月 2014年 1月 2017年 4月 2017年 6月 2018年 4月 2018年 6月 2019年 4月	当社入社 当社総務局長 当社役員待遇 当社取締役 朝日放送テレビ株式会社取締役 (現) 北陸朝日放送株式会社社外取締 役(現) 当社取締役執行役員(現)	(注) 2	7,111
取締役執行役員 経理担当	角 田 正 人	1959年11月18日生	1982年 4月 2011年 6月 2018年 4月 2018年 6月 2019年 4月	当社入社 当社経理局長 当社役員待遇 朝日放送テレビ株式会社取締役 (現) 当社取締役 当社取締役執行役員(現)	(注) 2	5,863

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	尾崎 裕	1950年3月11日生	1972年5月 2002年6月 2005年6月 2008年4月 2009年6月 2011年6月 2015年4月 2015年12月 2019年6月	大阪瓦斯株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役、取締役社長 同社代表取締役社長、社長執行役員 当社取締役(現) 大阪瓦斯株式会社代表取締役会長(現) 大阪商工会議所会頭(現) 塩野義製薬株式会社社外取締役(現)	(注) 2	-
取締役	藤井 龍也	1960年12月16日生	1984年4月 2009年4月 2012年6月 2017年6月 2018年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社広告政策室長 同社取締役経営企画・出版事業担当兼社長室長 同社常務取締役メディアビジネス担当 同社常務取締役大阪本社代表(現) 株式会社広島ホームテレビ社外取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 2	-
取締役	亀山 慶二	1959年1月18日生	1982年4月 2005年6月 2009年6月 2010年6月 2014年4月 2014年6月 2016年6月 2017年6月 2019年6月	全国朝日放送株式会社(現 株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社 同社編成制作局長 同社コンテンツビジネス局長 同社取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役 同社常務取締役 株式会社ビーエス朝日監査役 株式会社テレビ朝日専務取締役 東映アニメーション株式会社社外取締役(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	-
取締役(常勤監査等委員)	菅野 公一郎	1956年12月18日生	1979年4月 2005年4月 2007年4月 2012年2月 2012年6月 2015年6月 2018年6月	当社入社 当社経理局経理センター長 当社人事局長 当社人事局付局長同等 株式会社イー・ピー・シー興産出向 同社代表取締役社長 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現)	(注) 3	5,500
取締役(常勤監査等委員)	小倉 一彦	1959年12月5日生	1983年4月 2013年4月 2014年12月 2017年6月 2018年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社経営企画室室長 同社取締役東京本社代表/管理・労務・WLB/コンプライアンス担当 同社取締役大阪本社代表 株式会社広島ホームテレビ社外取締役 当社取締役 当社取締役(常勤監査等委員)(現)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(監査等委員)	加藤好文	1951年11月25日生	1975年4月 京阪電気鉄道株式会社(現京阪ホールディングス株式会社)入社 2005年6月 同社取締役 2007年6月 同社取締役常務執行役員 2011年6月 同社代表取締役社長 CEO兼COO執行役員社長 2016年4月 京阪電気鉄道株式会社代表取締役社長 2016年6月 当社監査役 2017年6月 京阪電気鉄道株式会社代表取締役会長(現) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現) 2019年6月 京阪ホールディングス株式会社代表取締役会長 CEO 取締役会議長(現)	(注) 3	-
取締役(監査等委員)	米田道生	1949年6月14日生	1973年4月 日本銀行入行 1995年7月 同行秋田支店長 1998年5月 同行札幌支店長 2000年4月 大阪証券取引所常務理事 2001年4月 株式会社大阪証券取引所常務取締役 2003年12月 同社代表取締役社長 2013年1月 株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOO、株式会社東京証券取引所取締役 2015年6月 株式会社整理回収機構社外監査役 2016年6月 川崎重工業株式会社社外取締役(現) 2018年6月 住友化学株式会社社外監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
取締役(監査等委員)	黒田章裕	1949年9月28日生	1972年4月 コクヨ株式会社入社 1977年12月 同社取締役 1981年12月 同社常務取締役 1985年12月 同社専務取締役 1987年12月 同社代表取締役副社長 1989年8月 同社代表取締役社長 2011年3月 同社代表取締役、社長執行役員 2015年3月 同社代表取締役会長(現) 2017年5月 関西経済同友会代表幹事 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
計					149,452

- (注) 1 取締役 尾崎裕、藤井龍也、亀山慶二、加藤好文、米田道生、黒田章裕の各氏は、社外取締役であります。
- 2 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は、2019年3月末日現在のものであります。
- 5 当社では経営に関する決定・監督の機能と業務執行の機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、経営の機動力を高めるため執行役員制度を導入しております。上記のほかに執行役員が2名おります。

- 6 当社は、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
野村正朗	1952年3月29日生	1974年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 2000年7月 同行執行役員 2001年12月 株式会社大和銀ホールディングス(現 株式会社りそなホールディングス)執行役員 2003年5月 株式会社りそな銀行代表取締役頭取 2007年6月 同行取締役副会長 りそな信託銀行株式会社(現 株式会社りそな銀行)取締役会長 2009年5月 株式会社りそな銀行取締役副会長退任 2010年6月 当社監査役 2011年6月 新日本理化株式会社取締役会長 2014年6月 中外炉工業株式会社社外監査役 2015年6月 同社社外取締役(現) 2015年7月 学校法人帝塚山学院理事長(現)	-

社外役員の状況

社外取締役の尾崎裕氏は大阪瓦斯株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社の大株主であり、当社から同社に対しては、ガス使用料に係る支出があります。また、同氏は大阪商工会議所の会頭ですが、同会議所と当社との間に利害関係はありません。なお、同氏は、関西を地盤としたエネルギー供給会社の業務執行者の経験を踏まえ、公共性と地域貢献などの観点も含めて、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の藤井龍也氏は株式会社朝日新聞社の常務取締役大阪本社代表であり、同社は当社の主要株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社です。当社は同社の株式を保有しております。また、同氏は株式会社広島ホームテレビの社外取締役ですが、同社と当社との間に利害関係はありません。なお、同氏は、報道機関の経営者としてマスコミ業界の実情に精通しており、公共性や放送倫理などの観点も含めて、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の加藤好文氏は京阪ホールディングス株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社の株主であり、当社は同社の株式を保有していますが、同社と当社との間にそれ以外の利害関係はありません。また、同氏は京阪電気鉄道株式会社の代表取締役会長であり、同社と当社との間に利害関係はありません。なお、同氏は、関西を地盤とした大手民営鉄道会社の業務執行者の経験を踏まえ、公共性と地域貢献などの観点も含めて、当社の経営・コーポレートガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の米田道生氏は川崎重工業株式会社の社外取締役、ならびに住友化学株式会社の社外監査役ですが、両社と当社との間に利害関係はありません。また、同氏は過去において、株式会社東京証券取引所の業務執行取締役であり、当社から同社に対しては、年間上場料に係る支出があります。なお、同氏は、株式会社大阪証券取引所代表取締役社長、株式会社日本証券取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOOを歴任し、そこで培われた豊富な経営経験とコンプライアンスに関する高い見識に基づき、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の黒田章裕氏はコクヨ株式会社の代表取締役会長であり、当社から同社に対しては、オフィス什器や文房具の購入に係る支出があります。なお、同氏は、大阪の大手文房具・事務機器メーカーでの長年の業務執行者としての豊富な経営経験とコンプライアンスに関する高い見識に基づき、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の亀山慶二氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスの業務執行取締役であり、同社は当社の大株主であり、当社は同社の株式を保有しています。また、当社代表取締役が株式会社テレビ朝日ホールディングスならびに株式会社テレビ朝日の取締役に就任しており、両社と当社は社外役員の相互就任の関係にあります。なお、亀山氏は、当社と同じ認定放送持株会社の経営者としてマスコミ業界の実情に精通しており、公共性や放送倫理などの観点も含めて、当社の経営、コーポレート・ガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役に選任しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に定める責任限定契約を取締役（業務執行取締役等である者を除く。）と締結できる旨の定款規定を設けており、各社外取締役と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のいずれか高い額となります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は、常勤監査等委員2名と社外監査等委員3名の総数5名で構成され、社外監査等委員3名は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

常勤監査等委員の菅野公一郎氏は、当社において会計担当部長、経理センター長を長年にわたり経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。業務執行全般に精通した常勤の監査等委員2名と社外監査等委員が連携し、監査等委員会で定めた監査基準に基づいた実効性のある監査を行っていくなど、十分に業務執行取締役に対する監督機能を果たしています。

なお、監査等委員会事務局に独立性の高い専任の事務長を置き、複数の事務局員とともに監査等委員会の職務や監査等委員会運営の補助にあたるなど、監査等委員会の機能強化に向けた取り組みを実施しています。

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しており内部監査室員は4名です。また、当社は監査の基本事項について定める「内部監査規定」を制定し、当社グループの業務遂行やコンプライアンス体制、リスク管理および内部統制システムなどの運営状況を監査し、業務全般が法令および定款などに照らして適正に行われていることを確認するとともに、当社グループの企業文化・風土として行動規範の趣旨・精神が尊重され、実践されているかどうかを確認しています。

また、内部監査室は内部監査報告書を作成し、代表取締役社長に報告し、代表取締役社長は、内部監査報告書に基づいて改善などを行い、取締役会に報告しています。

内部監査室は、内部監査に関する計画や結果などについて監査等委員会に報告し、連携を図っています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

森村 圭志

千崎 育利

なお、継続監査年数については、いずれも7年以内であります。

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者3名、その他4名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定にあたっては、監査等委員会は窓口業務を担当する業務執行部門と連携し、品質管理体制、監査の実施体制ならびに実施計画、監査報酬等を総合的に判断しております。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることにつき重大な支障があると判断した場合には、監査等委員会が会社法第340条の規定により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が監査を適切に遂行することが難しいと認められる場合、または監査活動の適切性・妥当性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会の決定に基づき、会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案を株主総会に提出いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、経営執行部門から会計監査人の活動実態について報告聴取するほか、会計監査人からの監査実績の報告やその他の連携等を通じて、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」ならびに品質管理体制、監査の実施体制ならびに実施計画、監査報酬、監査等委員会等とのコミュニケーション、経営者等との関係、不正リスク等を総合的に判断し、会計監査人の評価を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		47	
連結子会社	5		5	
計	47		53	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社では、監査公認会計士等の監査計画、監査日程等を十分に考慮し、当社監査等委員会による同意の上、決定しております。また、監査公認会計士等が当社に監査以外の業務を提供しようとする際には、当社監査等委員会において当該業務が監査公認会計士等の独立性を害していないことを確認の上、業務提供の事前承認を行っております。

e. 監査報酬について同意をした理由

当社の監査等委員会は、社内関係部門および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、当事業年度の会計監査人の監査計画の内容および監査報酬案について、監査対象の選択の適切性、監査手続、監査時間、監査担当チームの選定、過去の実績その他の点を確認した結果、会社法第399条の同意を行うことが相当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

)取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等について

○役職ごとの報酬等の額又はその算定方法の決定方針の内容

取締役の報酬等は、株主からの負託に応えるべく優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点が必要であることを考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系・報酬水準を定めるものとしています。ただし、社外取締役については、業務執行から独立した立場にあることに鑑み、業績により変動する要素を排除して報酬体系・報酬水準を定めるものとしています。

業務執行取締役の報酬等は、年額報酬および賞与で構成し、年額報酬は、基本報酬、業績手当、役位手当および代表手当で構成しています。基本報酬および役位手当は、金銭報酬および株式報酬で構成し、その他の手当は金銭報酬のみで構成しています。

基本報酬額は、企業業績、関連する業界の他社の報酬、使用人の昇給率、勤続年数などの定量的要素に鑑みて、使用人最高位の年額給与額を参考にして、業務執行取締役ごとに設定しています。役位手当は、各役位にある者について、基本報酬額の70%を上限として役位に応じて設定しています。代表手当は、代表取締役について、基本報酬額の20%を上限として設定しています。

○業績連動報酬の方針の内容、指標の目標及び実績

当社は、株主からの負託に応えるべく、当社の取締役選任基準に適合する優れた人材を確保することを考慮し、取締役の基本報酬を定めています。その上で、業績向上へのインセンティブの観点も考慮した、短期および中長期の業績連動報酬を適度に加えるものとしています。

業績手当は、短期の業績連動報酬として、各業務執行取締役の経営能力、功績、貢献度などの定性的な要素および企業業績に鑑みて、基本報酬額の70%を上限として、業務執行取締役ごとに設定しています。

業務執行取締役の賞与は、短期の業績連動報酬として、グループ連結経常利益が計上されることを条件として、年1回、毎年6月に、前事業年度の業績、役位および各業務執行取締役の業務執行状況の評価に応じて、前事業年度末日に在任した業務執行取締役に対して支給しています。

業務執行取締役に対する譲渡制限付株式報酬は、中長期の業績連動報酬として、基本報酬および役位手当の一部を支給しています。

○役員報酬の決定権限を有する者の氏名又は名称、権限の内容および裁量の範囲等

取締役報酬の基本設計は、取締役会が、指名・報酬委員会への諮問・答申を経て決議し、各取締役の年額報酬等については、毎年、定時株主総会終了後開催される取締役会で、基本設計に則り、代表取締役への一任決議を含め、決議して定めております。

また、2019年6月に設置した指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、次年度の役員等の報酬およびその決定方針について、代表取締役社長からの報告事項等を踏まえて審議し、取締役会に対して答申を行うものとします。

)監査等委員の報酬等について

監査等委員の報酬の構成は、年間報酬のみであり、報酬額については、各監査等委員の報酬額の公正を図り、監査を有効に機能させるため、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	株式報酬	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	185	117	49	17	9
監査等委員 (社外取締役を除く。)	25	25	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	2
社外役員	36	36	-	-	13

(注1)当社は、2018年6月21日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(注2)当社は、2018年6月21日の定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬等の総額について年額5億円以内(うち社外取締役分は年額5千万円以内)、監査等委員である取締役の報酬等の総額について、年額1億1千万円以内(うち社外監査等委員分は年額3千万円以内)、業務執行取締役に対する譲渡制限付株式報酬の付与のための金銭報酬債権の総額として、年額8千万円以内と、それぞれ決議しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の値上がりや配当による収益を期待する純投資目的においては株式を保有しない方針であります。ただし、事業における取引関係や、地域および放送の発展のための協力関係の構築・維持など、純投資目的以外の目的で株式を取得・保有することについては否定しません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業における取引関係や、地域および放送の発展のための協力関係の構築、維持、強化に利すると判断した場合は、純投資目的以外の目的で株式を取得し、保有を継続することを否定しません。政策保有株式を新たに取得する場合は、執行役員会の諮問機関であります、投融資等検討会議において、その目的、意義、リスクに加え、得られる便益や効果が資本コストに見合っているかについて、十分に検討した上で、執行役員会で承認することとしております。

保有を継続している政策保有株式については、毎年、投融資等検討会議で、当該会社の経営状況や当社との関係性、便益や効果が資本コストに見合っているかを勘案して妥当性を検討し、取締役会に報告しております。見直しの結果、保有継続の妥当性が認められない政策保有株式については、相手先企業との必要十分な対話を経たうえで、執行役員会の承認を得て売却しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	36	2,954
非上場株式以外の株式	11	8,117

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	1	26

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)テレビ朝日ホールディングス	1,572,000	1,572,000	子会社の朝日放送テレビにおけるネットワーク及び放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。子会社間で相互に番組や素材の供給や共同制作などの取引実績あり。	有
	3,052	3,648		
東映(株)	75,000	75,000	放送番組及びコンテンツ制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。テレビ番組の共同制作、制作協力、映画への出資などの取引実績あり。	有
	1,104	868		
(株)電通	200,000	200,000	広告販売や放送番組及びコンテンツ制作等に係る取引関係の強化・維持のため。CMの仲介、番組企画、ブランディング支援、大型特番や高校野球のセールスなどの取引実績あり。	有
	935	934		
(株)東京放送ホールディングス	302,610	302,610	子会社の朝日放送ラジオにおけるネットワーク及び放送番組の制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。子会社間で相互に番組や素材の供給や共同制作などの取引実績あり。	有
	613	682		
京阪ホールディングス(株)	109,800	109,800	関西地域の活性化・経済発展を目的とした協業経済発展を目的とした協業およびテレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係の維持・強化のため。協業の協議を定期的実施し、CMの出稿や番組協賛、イベントでのタイアップなど取引実績あり。	有
	511	360		
松竹(株)	35,300	35,300	放送番組及びコンテンツ制作等に係る協力・取引関係の維持・強化のため。テレビ番組の共同制作、制作協力、映画への出資などの取引実績あり。	有
	437	532		
(株)NTTドコモ	164,200	164,200	テレビ、ラジオ等の広告出稿及び携帯サイトへの情報出稿等に係る取引関係の維持・強化のため。高校野球中継の協賛やCM出稿、携帯サイトへの情報出稿などの取引実績あり。	無
	402	446		
(株)博報堂DYホールディングス	200,000	200,000	広告販売や放送番組及びコンテンツ制作等に係る取引関係の強化・維持のため。子会社によるCMの仲介、番組企画、大型特番のセールスなどの取引実績あり。	無
	355	292		
電気興業(株)	89,600	89,600	放送技術や電気通信技術に係る協力・取引関係の維持・強化のため。テレビ予備送信所アンテナの設置や既存設備の定期点検などの発注で取引があるが、当社グループ側の収益はなし。	有
	298	283		
日清食品ホールディングス(株)	36,300	36,300	テレビ、ラジオ等の広告出稿に係る取引関係の維持・強化のため。子会社から大型特番への協賛やCM出稿などの取引実績あり。	無
	275	267		
近鉄グループホールディングス(株)	25,376	25,376	関西地域の活性化・経済発展を目的とした協業およびテレビ、ラジオ等の広告に係る取引関係の維持・強化のため。グループの複数の子会社からCMの出稿などの取引実績あり。	無
	130	105		
ダイビル(株)		21,542	関西地域の活性化・経済発展を目的とした協力関係の維持・強化のため。地域イベントでの協力のほかに取引実績がなかったため売却。	無
		26		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 14,412	1 16,337
受取手形及び売掛金	2 13,009	2 13,550
有価証券	2,101	200
たな卸資産	3 2,169	3 5,114
未収還付法人税等	-	312
その他	1,692	2,345
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	33,379	37,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 34,645	4 34,706
減価償却累計額	14,249	14,985
建物及び構築物(純額)	20,396	19,721
機械装置及び運搬具	4 18,859	4 20,289
減価償却累計額	13,830	14,609
機械装置及び運搬具(純額)	5,028	5,679
工具、器具及び備品	1,701	1,791
減価償却累計額	1,299	1,243
工具、器具及び備品(純額)	402	548
土地	11,049	10,769
リース資産	616	38
減価償却累計額	293	25
リース資産(純額)	322	13
建設仮勘定	1,729	1,104
有形固定資産合計	38,928	37,837
無形固定資産		
ソフトウェア	216	1,167
ソフトウェア仮勘定	848	105
その他	119	109
無形固定資産合計	1,184	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	5 18,376	5 18,406
長期貸付金	9	73
長期前払費用	1,635	1,479
繰延税金資産	6,823	8,571
その他	2,579	2,196
貸倒引当金	237	10
投資その他の資産合計	29,186	30,716
固定資産合計	69,300	69,935
資産合計	102,680	107,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	40	240
リース債務	324	1
未払金	5,837	6,475
未払費用	1,679	1,866
未払法人税等	614	934
役員賞与引当金	77	113
その他	6 3,922	6 3,497
流動負債合計	12,496	13,129
固定負債		
長期借入金	130	740
リース債務	1	-
退職給付に係る負債	18,019	17,092
長期預り保証金	7,624	7,487
繰延税金負債	-	1,049
その他	1,044	1,239
固定負債合計	26,820	27,609
負債合計	39,316	40,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,754	5,775
利益剰余金	49,780	53,241
自己株式	500	470
株主資本合計	60,334	63,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	3,018
退職給付に係る調整累計額	2,018	1,641
その他の包括利益累計額合計	1,290	1,377
非支配株主持分	1,738	1,826
純資産合計	63,363	67,049
負債純資産合計	102,680	107,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	80,991	81,986
売上原価	53,005	53,463
売上総利益	27,985	28,522
販売費及び一般管理費	1 23,735	1 24,260
営業利益	4,250	4,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	292	269
その他	96	113
営業外収益合計	389	383
営業外費用		
支払利息	8	8
固定資産処分損	25	19
投資事業組合運用損	50	14
その他	15	12
営業外費用合計	99	54
経常利益	4,539	4,591
特別利益		
固定資産売却益	-	2 52
投資有価証券売却益	80	23
補助金収入	20	-
特別利益合計	101	76
特別損失		
減損損失	53	-
関係会社株式評価損	-	70
特別退職金	70	106
特別損失合計	123	176
税金等調整前当期純利益	4,517	4,491
法人税、住民税及び事業税	1,431	1,369
法人税等調整額	48	651
法人税等合計	1,479	718
当期純利益	3,037	3,773
非支配株主に帰属する当期純利益	345	31
親会社株主に帰属する当期純利益	2,691	3,742

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	3,037	3,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	291
退職給付に係る調整額	903	376
その他の包括利益合計	1 1,214	1 84
包括利益	4,252	3,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,917	3,827
非支配株主に係る包括利益	334	31

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,695	48,191	500	56,686
当期変動額					
剰余金の配当			1,102		1,102
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,691		2,691
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2,059			2,059
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2,059	1,589	0	3,648
当期末残高	5,299	5,754	49,780	500	60,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,985	2,921	64	4,523	61,274
当期変動額					
剰余金の配当					1,102
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,691
自己株式の取得					0
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					2,059
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	323	903	1,226	2,785	1,559
当期変動額合計	323	903	1,226	2,785	2,089
当期末残高	3,308	2,018	1,290	1,738	63,363

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	5,754	49,780	500	60,334
当期変動額					
剰余金の配当			817		817
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,742		3,742
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		20		30	50
連結範囲の変動			535		535
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	20	3,461	30	3,512
当期末残高	5,299	5,775	53,241	470	63,846

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,308	2,018	1,290	1,738	63,363
当期変動額					
剰余金の配当					817
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,742
自己株式の取得					0
自己株式の処分					50
連結範囲の変動					535
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	290	376	86	88	174
当期変動額合計	290	376	86	88	3,686
当期末残高	3,018	1,641	1,377	1,826	67,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,517	4,491
減価償却費	2,971	3,031
減損損失	53	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,174	1,120
受取利息及び受取配当金	292	269
支払利息	8	8
有形固定資産売却損益(は益)	-	52
固定資産処分損益(は益)	25	19
投資有価証券売却損益(は益)	80	23
投資有価証券評価損益(は益)	-	70
投資事業組合運用損益(は益)	50	14
売上債権の増減額(は増加)	479	431
たな卸資産の増減額(は増加)	20	2,993
仕入債務の増減額(は減少)	444	509
その他	519	928
小計	6,539	4,181
利息及び配当金の受取額	302	344
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	2,030	1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,803	3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	273
定期預金の払戻による収入	-	273
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の売却による収入	1,049	1,400
有形固定資産の取得による支出	4,424	3,185
有形固定資産の売却による収入	7	563
無形固定資産の取得による支出	117	530
資産除去債務の履行による支出	-	78
投資有価証券の取得による支出	1,636	879
投資有価証券の売却による収入	231	227
貸付けによる支出	11	75
貸付金の回収による収入	24	10
その他	135	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,113	2,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	100	-
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	30	190
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,102	817
非支配株主への配当金の支払額	67	13
リース債務の返済による支出	167	32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	993	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,260	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,569	839
現金及び現金同等物の期首残高	17,646	15,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 323
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,076	1 16,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社(前連結会計年度 11社)

連結子会社の名称

朝日放送テレビ(株)

朝日放送ラジオ(株)

(株)スカイ・エー

(株)エー・ビー・シーメディアコム

(株)エー・ビー・シーリブラ

(株)ABCフロンティアホールディングス

(株)ABCアニメーション

(株)ABCインターナショナル

(株)ABCライツビジネス

(株)デジアサ

(株)アイネックス

エー・ビー・シー開発(株)

(株)ABCゴルフ倶楽部

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)デジアサ及び(株)アイネックスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、2018年4月1日付で朝日放送テレビ分割準備会社(株)は、当社のラジオ放送事業、グループ経営管理事業、不動産管理事業および太陽光発電事業を除く一切の事業に関して有する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を朝日放送テレビ(株)に変更しております。また、朝日放送ラジオ分割準備会社(株)は当社のラジオ放送事業に関して有する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を朝日放送ラジオ(株)に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

ABCドリームベンチャーズ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)カガミ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により処理しています。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

たな卸資産

番組勘定、販売用不動産については、個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、その他については主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)又は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)により評価しております。

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っていません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。

一般債権

貸倒実績率による計算額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」610百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,823百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産を、取引先に対する営業保証金の代用として差入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	26百万円	26百万円

2 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	49百万円	44百万円

3 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
番組勘定	664百万円	834百万円
商品	30百万円	66百万円
販売用不動産	1,436百万円	4,179百万円
貯蔵品	37百万円	33百万円
計	2,169百万円	5,114百万円

4 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	14百万円
計	57百万円	57百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	339百万円	158百万円
投資事業有限責任組合への出資	777百万円	1,444百万円

6 流動負債「その他」には下記が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買掛金	156百万円	177百万円

7 銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員	145百万円	105百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
代理店手数料	10,695百万円	10,370百万円
人件費		
退職給付費用	493百万円	473百万円
その他	5,488百万円	6,107百万円
計	5,982百万円	6,581百万円
役員賞与引当金繰入額	77百万円	113百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	百万円	36百万円
土地	百万円	15百万円
計	百万円	52百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	509	302
組替調整額	55	23
税効果調整前	453	326
税効果額	142	34
その他有価証券評価差額金	311	291
退職給付に係る調整額		
当期発生額	482	180
組替調整額	818	582
税効果調整前	1,301	402
税効果額	398	25
退職給付に係る調整額	903	376
その他の包括利益合計	1,214	84

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,833,000			41,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,087	1		996,088

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	694	17.0	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	408	10.0	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	408	10.0	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,833,000			41,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,088	10	60,066	936,032

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 10株

2018年7月20日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 60,066株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	408	10.0	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	408	10.0	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	736	18.0	2019年3月31日	2019年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	14,412百万円	16,337百万円
有価証券勘定	2,101百万円	200百万円
計	16,514百万円	16,537百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	36百万円	298百万円
運用期間が3ヶ月を超える 有価証券	1,401百万円	百万円
現金及び現金同等物	15,076百万円	16,239百万円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度より、(株)デジアサ及び(株)アイネックスの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

流動資産	941百万円
固定資産	131百万円
資産合計	1,073百万円
流動負債	294百万円
固定負債	13百万円
負債合計	308百万円

なお、連結の範囲に含めたことに伴い増加した現金及び現金同等物の金額は、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	2,683百万円	2,719百万円
1年超	8,547百万円	7,721百万円
計	11,231百万円	10,441百万円

貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	1,160百万円	1,010百万円
1年超	1,312百万円	742百万円
計	2,473百万円	1,752百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券や事業等において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、取引先毎に債権残高の確認と管理を行っております。有価証券については、資金運用規定を定めて、格付の高い債券のみを保有しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.9%が特定の大型顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,412	14,412	
(2) 受取手形及び売掛金	13,009	13,009	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,910	12,910	
資産計	40,333	40,333	
(4) 短期借入金			
(5) 長期借入金	170	169	0
(6) リース債務	325	341	16
(7) 未払金	5,837	5,837	
(8) 長期預り保証金	7,624	7,173	451
負債計	13,957	13,522	434

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,337	16,337	
(2) 受取手形及び売掛金	13,550	13,550	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,559	10,559	
資産計	40,447	40,447	
(4) 短期借入金			
(5) 長期借入金	980	982	2
(6) リース債務	1	1	0
(7) 未払金	6,475	6,475	
(8) 長期預り保証金	7,487	7,161	326
負債計	14,944	14,620	324

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 短期借入金、並びに(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

流動負債の1年内返済予定の長期借入金と、固定負債の長期借入金を一括して表示してしております。時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、国債等の利回りを用以て時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	6,790	6,602
投資事業有限責任組合への出資	777	1,444

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,374			
受取手形及び売掛金	13,009			
有価証券及び投資有価証券				
債券	1,400	2,300	10	
その他	700		777	
合計	29,484	2,300	787	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,303			
受取手形及び売掛金	13,550			
有価証券及び投資有価証券				
債券		2,100	10	
その他	200		1,444	
合計	30,054	2,100	1,454	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	40	40	40	40	10	
リース債務	324	1				
合計	364	41	40	40	10	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	240	240	240	210	50	
リース債務	1					
合計	241	240	240	210	50	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,449	4,117	4,331
債券			
国債・地方債等			
社債	1,320	1,307	13
その他	1,404	1,400	4
その他			
小計	11,174	6,825	4,349
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	10	10	
社債	99	100	0
その他	926	932	5
その他	700	700	
小計	1,736	1,742	5
合計	12,910	8,567	4,343

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,450百万円)ならびに投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額777百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,213	4,200	4,013
債券			
国債・地方債等			
社債	1,114	1,104	9
その他	101	100	1
その他			
小計	9,429	5,405	4,024
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	10	10	
社債			
その他	919	921	2
その他	200	200	
小計	1,129	1,131	2
合計	10,559	6,536	4,022

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,444百万円)ならびに投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額1,444百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	120	80	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26	22	
債券	201	1	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	39,488	38,879
勤務費用	725	677
利息費用	179	176
数理計算上の差異の発生額	281	66
退職給付の支払額	1,232	1,073
新規連結に伴う増加額		12
退職給付債務の期末残高	38,879	38,737

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	19,811	20,859
期待運用収益	394	415
数理計算上の差異の発生額	201	113
事業主からの拠出額	1,261	1,245
退職給付の支払額	809	760
年金資産の期末残高	20,859	21,645

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,588	29,459
年金資産	20,859	21,645
	8,729	7,814
非積立型制度の退職給付債務	9,290	9,278
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,019	17,092
退職給付に係る負債	18,019	17,092
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,019	17,092

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	725	677
利息費用	179	176
期待運用収益	394	415
数理計算上の差異の費用処理額	798	561
過去勤務費用の費用処理額	20	20
確定給付制度に係る退職給付費用	1,328	1,019

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金を前連結会計年度70百万円、当連結会計年度106百万円、特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	1,280	381
過去勤務費用	20	20
合計	1,301	402

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,827	2,445
未認識過去勤務費用	80	59
合計	2,907	2,505

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内株式	8%	4%
国内債券	22%	24%
外国株式	11%	9%
外国債券	32%	33%
一般勘定	25%	24%
現金及び預金	1%	5%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度24%、当連結会計年度24%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	461百万円	555百万円
未払事業税	58百万円	67百万円
退職給付に係る負債	7,076百万円	7,661百万円
投資有価証券	439百万円	460百万円
有形固定資産	56百万円	52百万円
減損損失	23百万円	12百万円
繰越欠損金	12百万円	13百万円
その他	500百万円	489百万円
繰延税金資産小計	8,628百万円	9,313百万円
評価性引当額	530百万円	589百万円
繰延税金資産合計	8,098百万円	8,724百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	117百万円	54百万円
その他有価証券評価差額金	1,026百万円	991百万円
土地の評価差額金	78百万円	78百万円
固定資産圧縮積立金	54百万円	78百万円
繰延税金負債合計	1,275百万円	1,202百万円
繰延税金資産の純額	6,823百万円	7,522百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.3%
住民税均等割	0.4%	0.6%
評価性引当額の増減	0.4%	1.0%
税額控除		0.5%
前期確定申告差異		0.6%
連結子会社との税率差異	0.1%	2.3%
組織再編による影響額		19.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	16.0%

(企業結合等関係)

当社は、2018年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行しました。また同日付で、当社は、2017年5月10日付で締結し、2017年6月22日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社のラジオ放送事業、グループ経営管理事業、不動産管理事業および太陽光発電事業を除く一切の事業に関して有する権利義務の一部を、当社の完全子会社である「朝日放送テレビ分割準備会社株式会社」（以下「テレビ準備会社」といいます）に、更にラジオ放送事業に関して有する権利義務の一部を当社の完全子会社である「朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社」（以下「ラジオ準備会社」といいます）に、吸収分割（以下「本吸収分割」といいます）することにより、承継させました。なお同日付で当社はその商号を「朝日放送グループホールディングス株式会社」に、テレビ準備会社は「朝日放送テレビ株式会社」に、ラジオ準備会社は「朝日放送ラジオ株式会社」に、それぞれ変更いたしました。

1. 認定放送持株会社体制への移行目的

当社は、ラジオ・テレビを兼営する放送事業者として娯楽番組やニュース報道を近畿広域圏や系列ネットワークを通じて全国に提供し、地域社会や国民生活の安心と豊かさの向上に貢献してまいりました。しかしながら、放送事業を取り巻く事業環境の変化には、動画配信や、4K・8Kといった技術革新なども加わって、「放送」以外の多様性にも順応していくことが求められる時代となっています。

当社では、ベンチャー企業への投資会社や放送関連事業の子会社、海外子会社を新たに設立するなど、企業グループとしての価値向上に努めてまいりました。今後も当社の強みであるコンテンツ制作とメディア展開を最大化させ、持続的な成長を実現していくためには、なお一層「放送」以外の多様性も含めグループ事業全体について機動的で柔軟な経営判断を行っていく体制を構築することが望ましいと判断するに至り、認定放送持株会社体制に移行することを決定いたしました。これに伴い、ラジオ・テレビの放送事業は、それぞれを個別の事業会社に承継いたしました。

2. 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、テレビ準備会社およびラジオ準備会社を承継会社とする吸収分割であります。

3. 分割した部門の事業概要

(1) 当社を分割会社とし、テレビ準備会社を承継会社とする会社分割について

分割した部門の事業内容

当社のラジオ放送事業、グループ経営管理事業、不動産管理事業および太陽光発電事業を除く一切の事業

分割した部門の経営成績（2018年3月期）

	分割対象事業実績(a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高	59,514百万円	62,545百万円	95.2%

分割した資産、負債の項目及び金額（2018年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	14,391百万円	流動負債	3,049百万円
固定資産	14,054百万円	固定負債	14,624百万円
合計	28,445百万円	合計	17,673百万円

(2) 当社を分割会社とし、ラジオ準備会社を承継会社とする会社分割について

分割した部門の事業内容

当社のラジオ放送事業

分割した部門の経営成績(2018年3月期)

	分割対象事業実績(a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高	2,671百万円	62,545百万円	4.3%

分割した資産、負債の項目及び金額(2018年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	696百万円	流動負債	33百万円
固定資産	943百万円	固定負債	-百万円
合計	1,639百万円	合計	33百万円

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益及びセグメント資産の算定方法の変更)

2018年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社は、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業で発生した費用及び保有する資産は各報告セグメントに配分する方法としております。また、当社が保有する全社資産を調整額にする方法としております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の放送事業のセグメント利益が199百万円増加し、セグメント資産が19,870百万円減少、ハウジング事業のセグメント利益が198百万円減少し、セグメント資産が46百万円増加、ゴルフ事業のセグメント利益が1百万円減少、調整額のセグメント資産が19,823百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,645	11,474	871	80,991		80,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	527	22	62	612	612	
計	69,172	11,497	934	81,604	612	80,991
セグメント利益	3,116	1,083	49	4,250		4,250
セグメント資産	79,014	12,992	10,904	102,911	231	102,680
その他の項目						
減価償却費	2,331	558	82	2,971		2,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,014	2,428	34	5,477		5,477

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 612百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 231百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 . 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万
円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,550	12,545	890	81,986		81,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	622	19	57	699	699	
計	69,172	12,565	947	82,686	699	81,986
セグメント利益	3,475	1,060	28	4,564	301	4,262
セグメント資産	62,851	14,595	10,760	88,207	19,581	107,788
その他の項目						
減価償却費	2,321	628	81	3,031		3,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,379	243	66	2,689		2,689

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 699百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額 301百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額19,581百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,823百万円、セグメント間の債権債務消去金額 242百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3 . 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	21,263	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	16,222	放送事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	21,483	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	16,096	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計	全社・消去	合計
減損損失		53		53		53

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計	全社・消去	合計
減損損失						

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,509.06円	1,594.83円
1株当たり当期純利益金額	65.92円	91.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,691	3,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,691	3,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,878

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,363	67,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,738	1,826
(うち非支配株主持分)	(1,738)	(1,826)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,625	65,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	40,836	40,896

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、株式会社ディー・エル・イーが実施する第三者割当増資を引受けることを決議し、同日、「資本業務提携に関する契約」を締結しました。なお、2019年5月29日に増資払込を完了し、同社を子会社化しました。

1. 第三者割当増資引受および子会社化の目的

当社は、2018年度から2020年度までの3か年経営計画「朝日放送グループ中期経営計画2018-2020」において、従前の放送を起点とする企業グループから、「強力なIPを有するコンテンツを保有し、当該コンテンツを活用してマネタイズ」することにより「総合コンテンツ事業グループ」となることを目指すことを目標としております。

今回の子会社化により、双方の顧客基盤、株式会社ディー・エル・イーのコンテンツ企画力、当社のメディアとしての情報発信力を掛け合わせ、双方の既存顧客や新規顧客に対して新たな付加価値を提供し、両者の企業価値向上を目指します。

2. 異動する子会社の概要(2019年3月末現在)

(1) 商号	株式会社ディー・エル・イー
(2) 代表者	代表取締役 椎木 隆太
(3) 本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
(4) 設立年月	2001年12月
(5) 主な事業内容	ファスト・エンタテインメント事業
(6) 事業年度の末日	6月末日
(7) 資本金の額	1,530百万円
(8) 取得価額及び取得後の持分比率	取得価額：2,772百万円
	取得後の持分比率：52.0%
(9) 支払資金の調達方法及び支払方法	自己資金により充当

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	40	240	0.52	
1年内返済予定のリース債務	324	1	0.95	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	130	740	0.52	2020年5月～ 2023年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1			
合計	495	981		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	240	240	210	50
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年12月31日	第92期 連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	19,296	39,280	61,058	81,986
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	368	1,091	3,177	4,491
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,103	1,508	2,895	3,742
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.03	36.91	70.83	91.55

	第1四半期 連結会計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2018年7月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2018年10月1日 至2018年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	27.03	9.89	33.92	20.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,920	1,360
受取手形	1 238	-
売掛金	2 12,088	-
有価証券	1,401	200
番組勘定	620	-
貯蔵品	29	-
未収入金	2 483	2 1,434
未収還付法人税等	-	312
その他	2 381	2 127
流動資産合計	24,164	3,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 11,635	11,105
構築物	3 643	107
機械及び装置	3 4,923	724
車両運搬具	26	0
工具、器具及び備品	278	236
土地	4,457	4,088
リース資産	318	-
建設仮勘定	1,729	-
有形固定資産合計	24,011	16,264
無形固定資産		
ソフトウェア	140	-
ソフトウェア仮勘定	829	-
その他	97	53
無形固定資産合計	1,066	53
投資その他の資産		
投資有価証券	17,137	13,107
関係会社株式	5,572	13,165
その他の関係会社有価証券	777	1,444
従業員に対する長期貸付金	9	-
関係会社長期貸付金	-	62
繰延税金資産	5,561	5,577
その他	2 1,044	2 591
貸倒引当金	237	10
投資その他の資産合計	29,865	33,937
固定資産合計	54,944	50,254
資産合計	79,109	53,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	320	-
未払金	2 4,786	2 336
未払費用	1,518	6
未払法人税等	280	-
未払消費税等	313	-
前受金	136	16
預り金	252	13
役員賞与引当金	49	25
資産除去債務	117	-
その他	1,877	18
流動負債合計	9,652	416
固定負債		
退職給付引当金	14,624	-
資産除去債務	-	165
その他	2 48	2 48
固定負債合計	14,672	213
負債合計	24,325	629
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	115
資本剰余金合計	3,610	3,630
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	265	176
固定資産圧縮積立金	122	122
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	4,822	3,432
利益剰余金合計	43,061	41,582
自己株式	500	470
株主資本合計	51,470	50,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,313	3,017
評価・換算差額等合計	3,313	3,017
純資産合計	54,784	53,059
負債純資産合計	79,109	53,689

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	2 62,545	-
営業収益	-	1,2 5,274
売上原価	2 38,600	-
売上総利益	23,944	-
販売費及び一般管理費	3 21,294	-
営業費用	-	1,2,4 4,360
営業利益	2,649	914
営業外収益		
受取利息	2 34	2 31
受取配当金	2 374	2 233
その他	56	37
営業外収益合計	464	302
営業外費用		
支払利息	7	-
固定資産処分損	25	10
投資事業組合運用損	50	14
その他	9	1
営業外費用合計	92	25
経常利益	3,022	1,191
特別利益		
補助金収入	20	-
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	20	23
特別損失		
関係会社株式評価損	-	70
特別退職金	70	-
特別損失合計	70	70
税引前当期純利益	2,973	1,144
法人税、住民税及び事業税	882	183
法人税等調整額	72	17
法人税等合計	954	200
当期純利益	2,018	944

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
会社分割による減少				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	353	122	37,400	3,818	42,145
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		88			88	-
剰余金の配当					1,102	1,102
当期純利益					2,018	2,018
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
会社分割による減少						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	88	-	-	1,004	916
当期末残高	450	265	122	37,400	4,822	43,061

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	500	50,554	2,971	2,971	53,526
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,102			1,102
当期純利益		2,018			2,018
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分		-			-
会社分割による減少		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			341	341	341
当期変動額合計	0	916	341	341	1,257
当期末残高	500	51,470	3,313	3,313	54,784

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			20	20
会社分割による減少				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	20	20
当期末残高	5,299	3,515	115	3,630

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	450	265	122	37,400	4,822	43,061
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		88			88	-
剰余金の配当					817	817
当期純利益					944	944
自己株式の取得						
自己株式の処分						
会社分割による減少					1,605	1,605
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	88	-	-	1,390	1,479
当期末残高	450	176	122	37,400	3,432	41,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	500	51,470	3,313	3,313	54,784
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		817			817
当期純利益		944			944
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	30	50			50
会社分割による減少		1,605			1,605
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			296	296	296
当期変動額合計	30	1,428	296	296	1,724
当期末残高	470	50,042	3,017	3,017	53,059

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により処理しております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で、当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。

一般債権

貸倒実績率による計算額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他の財務諸表作成のための重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」535百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,561百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	49百万円	百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	141百万円	518百万円
長期金銭債権	4百万円	66百万円
短期金銭債務	713百万円	75百万円
長期金銭債務	3百万円	3百万円

3 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	12百万円	百万円
構築物	30百万円	百万円
機械及び装置	14百万円	百万円
計	57百万円	百万円

4 偶発債務

銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当社従業員	145百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 認定放送持株会社体制移行に伴う表示区分の変更

「売上高」「売上原価」は、それぞれ認定放送持株会社体制移行前に発生したものです。認定放送持株会社体制移行後は、グループ経営管理事業等を営むことになるため、当該事業により発生する収益および費用をそれぞれ「営業収益」「営業費用」として計上しております。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,052百万円	百万円
営業収益	百万円	5,040百万円
仕入高	5,514百万円	百万円
営業費用	百万円	690百万円
営業取引以外の取引による取引高	158百万円	0百万円

3 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
代理店手数料	10,731百万円	百万円
人件費		
退職給付費用	456百万円	百万円
その他	4,202百万円	百万円
計	4,658百万円	百万円
減価償却費	372百万円	百万円
おおよその割合		
販売費	64%	%
一般管理費	36%	%

4 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
修繕費	百万円	858百万円
人件費	百万円	841百万円
減価償却費	百万円	750百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	5,571	9,632
関連会社株式	1	54
計	5,572	9,687

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	414百万円	1百万円
未払事業税	36百万円	6百万円
退職給付引当金	6,037百万円	百万円
有形固定資産	32百万円	26百万円
投資有価証券	613百万円	634百万円
貸倒引当金	72百万円	3百万円
組織再編に伴う関係会社株式	百万円	6,640百万円
その他	201百万円	67百万円
繰延税金資産小計	7,409百万円	7,366百万円
評価性引当額	650百万円	667百万円
繰延税金資産合計	6,758百万円	6,699百万円
繰延税金負債		
特別償却積立金	117百万円	78百万円
固定資産圧縮積立金	54百万円	54百万円
その他有価証券評価差額金	1,025百万円	989百万円
繰延税金負債合計	1,197百万円	1,122百万円
繰延税金資産の純額	5,561百万円	5,577百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		14.6%
住民税均等割		0.5%
評価性引当額の増減		2.2%
前期確定申告差異		2.5%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,635	442	337	634	11,105	6,558
	構築物	643	0	524	10	107	86
	機械及び装置	4,923		4,127	71	724	482
	車両運搬具	26		26		0	0
	工具、器具及び備品	278	148	160	29	236	276
	土地	4,457	0	368		4,088	
	リース資産	318		318			
	建設仮勘定	1,729		1,729			
	計	24,011	590	7,593	745	16,264	7,504
無形固定資産	ソフトウェア	140		140			
	ソフトウェア仮勘定	829		829			
	その他	97		38	5	53	93
	計	1,066		1,008	5	53	93

(注) 1. 当期減少額に含まれる2018年4月1日の会社分割に伴う減少分は次のとおりであります。

建物	298百万円
構築物	524百万円
機械及び装置	4,127百万円
車両及び運搬具	26百万円
工具器具及び備品	160百万円
土地	368百万円
リース資産	318百万円
建設仮勘定	1,567百万円
ソフトウェア	140百万円
ソフトウェア仮勘定	829百万円
その他無形固定資産	38百万円

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります

建物	東京支社建物	263百万円
構築物	電話交換機	101百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	237		227	10
役員賞与引当金	49	25	49	25

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、2018年4月1日の会社分割に伴う減少分は226百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社の会社情報サイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://corp.asahi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記録された1単元以上所有の株主に、番組特製オリジナルQUOカード(500円分)1枚を贈呈します。

(注) 外国人等の株主名簿への記録の制限ならびに議決権の制限

当社は、放送法第52条の8の規定により、次の各号のいずれかに該当する者から株式の名義書換請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に該当する者の有する議決権の総数が当社の議決権総数の5分の1以上を占めることとなるときは、その名義書換を拒むことができます。また、当社は、法令の定めるところにより、次の各号に該当する者が有し、または有するとみなされる株式について、その議決権を制限することができます。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前各号に該当する者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第91期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月22日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月22日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第92期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月9日 関東財務局長に提出。
		(第92期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月13日 関東財務局長に提出。
		(第92期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			2018年6月22日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書			2019年5月16日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書及びその添付書類			
	譲渡制限付株式報酬制度に伴う自己株式の処分			2019年6月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	村	圭	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	崎	育	利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日放送グループホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日放送グループホールディングス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。